

連載資料 「新興工業国における雇用と社会保障政策」 第2回 南アフリカ

著者	牧野 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	12
ページ	49-66
発行年	2006-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00041090

表1 雇用の産業別内訳，2005年9月（単位：1000人）

産業	QES (%)	LFS			
		フォーマル	インフォーマル	家内労働	合計 (%)
鉱業・採石業	44(6.2)	409	*	-	411(3.3)
製造業	1,195(16.7)	1,442	255	-	1,70(13.9)
電力・ガス・水道業	45(0.6)	98	*	-	100(0.8)
建設業	443(6.2)	580	346	-	935(7.6)
卸売・小売業	1,397(19.5)	1,805	1,204	-	3,024(24.6)
運輸・倉庫・通信業	333(4.6)	457	155	-	616(5.0)
金融・保険・不動産・対事業所サービス業	1,494(20.8)	1,217	74	-	1,296(10.5)
コミュニティ・社会・個人サービス業	1,826(25.4)	1,958	229	-	2,192(17.8)
フォーマルセクター(除:農業・個人世帯等)合計	7,177(100.0)	7,964			
農業，狩猟，林業，漁業		579	338	-	925(7.5)
個人世帯における雇用		14	194	859	1,067(8.7)
合計		8,566	2,801	859	12,301(100.0)

(出所) Statistics South Africa (2005b; 2006) をもとに筆者作成。
 (注) ① *はサンプルサイズが小さいため推計不能であることを示す。
 ② LFSの合計には「その他」や「不明」を含む。

(work for pay, profit or family gain), またはその7日間に働かなかったが，戻るべき仕事がある人と定義されている。就労者には，雇用者，被雇用者，自営者が含まれる [Statistics South Africa 2006, xxiv]。LFSはOctober Household Survey (OHS) を引き継ぎ2000年に始まった。OHSからLFSに切り替わった際に調査デザインが変更されたほか，OHSシリーズ内でも何を雇用とみなすかが年によって変化している。たとえば，OHSでは途中から自給農業が雇用に含まれるようになった [Casale, Muller and Posel 2004]。OHS，LFSを通じて，インフォーマルな経済活動がよりよく捕捉されるようになってきているといえよう。しかし，裏を返せば，自己認識では失業中的人が，調査員に促されて自家消費用の野菜作りや零細な経済活動について回答し，それが雇用としてカウントされるようになった，という面もある。

このように，南アフリカの雇用統計について

は，アパートヘイト期のデータの信頼性の問題を措いて，1994年の民主化以降に限っても，度重なる調査方法や定義の変更のため，時系列の比較が難しいことがしばしば指摘される。以下，本稿では，異時点間比較を可能とする処理を行っている統計や研究をできる限り引用したが，データの精度や連続性の問題に注意する必要があることを予めお断りしておきたい。

2. 雇用・労働市場

(1) 雇用の産業別内訳

執筆時点 (2006年7月現在) で入手可能な最新のLFSは2005年9月のものである。QESについては2006年3月分まで公表されているが，ここではLFSに合わせてQESについても2005年9月の調査結果を用いて，両統計による雇用の産業別内訳を示す (表1)。

QESによれば，農業を除くフォーマルセクターの被雇用者数は約718万で，産業別の内訳は公務員などの「コミュニティ・社会・個人サー

ビス業」が25.4パーセントでもっとも多く、次いで「金融・保険・不動産・対事業所サービス業」が20.8パーセント、「卸売・小売業」が19.5パーセント、「製造業」16.7パーセントとなっている。

LFSでは少し印象が変わる。LFSによれば、就労者数は約1230万で、うち24.6パーセントが「卸売・小売業」に従事し、次いで「コミュニティ・社会・個人サービス業」(17.8パーセント)が多い。LFSで卸売・小売業の雇用の割合が高いのは、卸売・小売業のインフォーマルセクターの比率が高いことの現れである。

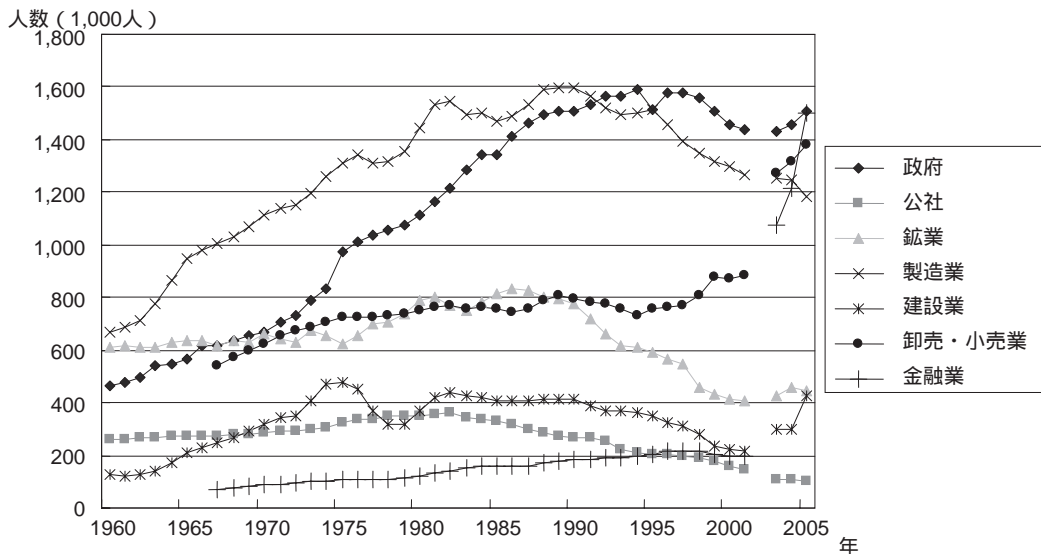
図1には、南アフリカ準備銀行が作成・公表している時系列データに基づき、農業を除くフォーマルセクター雇用の1960年以降の変化を示している。図1の注に示したとおり、各年の

データの比較可能性には注意する必要があるが、鉱業や製造業の雇用が長期的に減少傾向にある一方で(とくに鉱業については、1980年代半ばのピーク時から雇用が半減している)、サービス業の雇用は伸びていることがみて取れる。なかでも、金融業(不動産・対事業所サービス業を含む)における近年の雇用の伸びは顕著である。

(2) 失業

南アフリカの労働市場に特徴的なのは、高い失業率である。OHS・LFSによる雇用と失業の1995年以降の趨勢を表2に示す。雇用の絶対数は増えているが、雇用増をはるかに上回るペースで労働市場への新規参入が増えているために、失業率はむしろ大きく上昇している [Bhorat 2004]

図1 非農業部門の雇用数推移 (1960~2005年)



(出所) South African Reserve Bank (南アフリカ準備銀行)のウェブサイトに掲載されている、Quarterly Bulletin Time Data Series KBP7000J~7009Jに基づき筆者作成。

(注) 本図作成に使用したのは、南アフリカ統計局のデータをもとに、南アフリカ準備銀行が作成し、オンラインで公開している時系列データである。各年のデータの比較可能性については、依拠する統計(現在はQuarterly Employment Statistics)がたびたび変更されているため、注意が必要である。とくに、2002年第3四半期から、データの取り方が大きく変わったため、2002年のデータはここでは使用しなかった。なかでも大きな変更は、2002年第3四半期からは、金融業に不動産・対事業所サービス業が含まれるようになったことである。

表2 雇用と失業の趨勢（1995～2005年）

年・月		1995 ⁽¹⁾	2000 ⁹⁽²⁾	2001.3 ⁽²⁾	2001.9 ⁽²⁾	2002 ⁽¹⁾	2002.3 ⁽²⁾	2002.9 ⁽²⁾	2003.3 ⁽²⁾	2003.9 ⁽²⁾	2004.3 ⁽²⁾	2004.9 ⁽²⁾	2005.3 ⁽²⁾	2005.9 ⁽²⁾
就労者（1,000人）		9,557	12,238	12,275	11,181	11,158	11,617	11,296	11,304	11,424	11,392	11,643	11,907	12,301
公 式 定 義	失業者（1,000人）	1,909	4,162	4,413	4,655	4,271	4,897	4,936	5,116	4,434	4,415	4,135	4,283	4,487
	労働力（1,000人）	11,467	16,400	16,688	15,836	15,429	16,514	16,232	16,420	15,858	15,807	15,778	16,190	16,788
	失業率（％）	16.7	25.4	26.4	29.4	27.7	29.7	30.4	31.2	28.0	27.9	26.2	26.5	26.7
Discouraged Work Seekers（1,000人）			2,218	2,696	2,994		3,045	3,194	3,241	3,773	3,764	3,948	3,824	3,312
拡 大 定 義	失業者（1,000人）	3,884	6,379	7,110	7,649	7,289	7,942	8,130	8,357	8,208	8,180	8,083	8,107	n.a. ⁽³⁾ (7,799)
	労働力（1,000人）	13,441	18,618	19,384	18,830	18,447	19,559	19,426	19,661	19,631	19,572	19,726	20,014	n.a. ⁽³⁾ (20,100)
	失業率（％）	28.9	34.3	36.7	40.6	39.5	40.6	41.9	42.5	41.8	41.8	41.0	40.5	n.a. ⁽³⁾ (38.8)

（出所）Bhorat（2004）、Statistics South Africa（2005a；2006）をもとに筆者作成。

（注）（1）Bhorat（2004）に基づく。1995年はOHS、2002年データはLFS（February 2002）に基づく。1995年データは1996年センサスに基づき調整済み。

（2）2005年3月まではStatistics South Africa（2005a）、2005年9月についてはStatistics South Africa（2006）に基づく。
2001年センサスデータに基づき調整済み。

（3）拡大定義による失業率は、2005年9月のLFSから「混乱を避けるため」公表されなくなったが、従前の定義に従って他の数値から簡単に計算できるため、そのように計算したものを括弧内に示した。

LFSにおいて、失業者とは、(a)調査日までの7日間に働かず、(b)調査日から2週間以内に働きたいと考え、また働き始めることができ、(c)調査日までの4週間に、仕事を探すか、何らかの自営業を始めるための具体的な行動(active steps)をとった人、と定義されている。公式定義の失業率は、経済活動人口(労働力)に占める失業者の割合である。一方、働きたいと考え、また働くことができるが、調査日までの4週間に、仕事を探すか、何らかの自営業を始めるための具体的な行動をとらなかった人は、LFSで「仕事探しを諦めた人(discouraged work seekers)」と呼ばれている。このような人々を含めた失業率が、拡大定義の失業率である。表2のとおり、南アフリカの失業率は公式定義でも20パーセント台後半、仕事探しを諦めた人を含めた拡大定義の失業率は約4割にも達する[Statistics South Africa 2006]

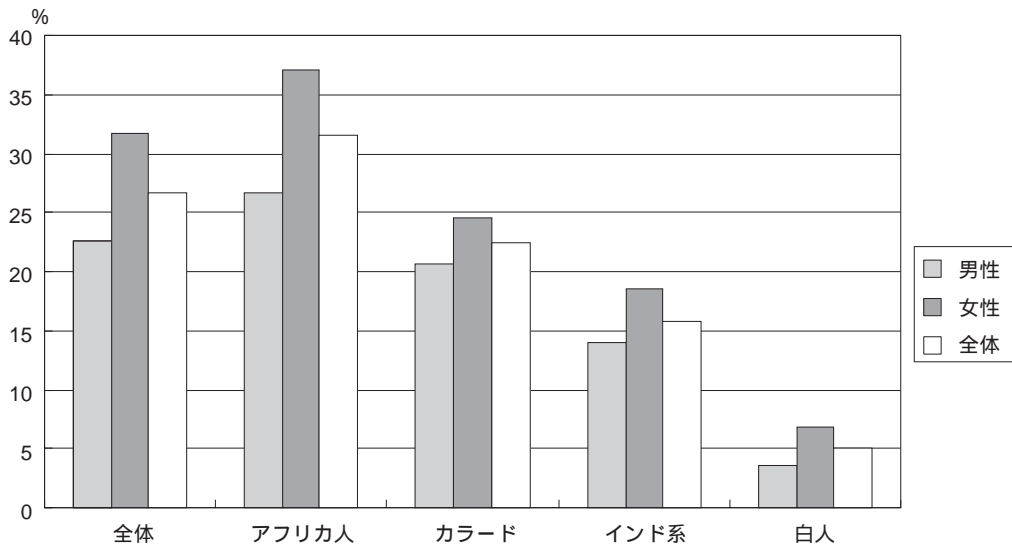
失業率は人種や性別によって大きく異なり、

もっとも失業が深刻なのはアフリカ人女性、失業率がもっとも低いのは白人男性である(図2)^(注2)。失業率における人種格差はアパルトヘイト期以来の特徴である。アパルトヘイト体制下で、黒人労働者との競争から白人労働者を守るために、教育や就業のうえで様々な人種差別政策がとられてきたことが、このような歪んだ労働市場を生み出した。民主化後の現在も、労働者の学歴やスキルは人種によって大きく偏っており、熟練労働力への需要が高まる一方で非熟練労働力への需要が減る現状において、失業が黒人、なかでもアフリカ人に集中する状況は、いっこうに改善の兆しがみられない。

(3) インフォーマルセクター^(注3)、非典型雇用

南アフリカのインフォーマルセクターの規模は、途上国の割に小さいとしばしば指摘されてきた。キングドムとナイトは、これほど失業率が高いのに、他の途上国のように失業者がイン

図2 性別・人種別失業率(公式定義, 2005年9月)



(出所) Statistics South Africa (2006) をもとに筆者作成。

収入が低いことも指摘されている [Devey, Skinner and Valodia 2003]。

また、フォーマルセクターのなかでの非典型雇用が増加も指摘されている。パートタイムのような柔軟な雇用形態が様々な業種で増加しているほか、近年の特徴としては人材ブローカーを利用したり、独立請負人との請負契約という形をとることによって、直接的な雇用契約を避けて雇用を外部化するケースが増えているという [Theron and Godfrey 2000; Valodia 2001; Lund 2002; Clarke 2004; Webster and Von Holdt 2005]。もともと南アフリカでは、鉱業、農業、建設業などでブローカーによる臨時労働者（周辺国からの外国人労働者を含む）の斡旋が広く行われていたが、近年ではさらにその活動が盛んになっていると見られるのである [Standing, Sender and Weeks 1996, 95-96]。

南アフリカの労働市場を「就労者＝インサイダー」と「失業者＝アウトサイダー」の二分法的なイメージで捉えるのと、典型雇用と完全失業との中間に位置する人々（インフォーマルセクター、非典型雇用など）を重視するのでは、現状の労働市場の問題をどう捉えるか、そしてその処方箋についても、見方がかなり違ってくる。経営者側は二分法的な見方を強調し、各種の規制で縛られている労働市場の硬直性を問題とし、雇用促進のためには労働市場の柔軟化が必要と主張する傾向がある。一方、労働運動側は、労働市場はすでに十分すぎるほど柔軟で、低賃金・不安定な条件で働くことを余儀なくされているワーキング・プアへの保護を強化する方向へ労働政策は向かうべきだと主張する（注5）。

労働組合・組織，企業家団体，コーポラティズム

1. 労働組合・組織（注6）

次節でやや詳しく述べるとおり、1970年代末まで、アフリカ人の労働組合は認められず、労働組合を結成して団体交渉を行う権利を持っていたのは、白人、カラード、インド系の労働者に限られていた。現在、南アフリカで最大の労働組織である南アフリカ労働組合会議（Congress of South African Trade Unions: COSATU）は、1970年代末のアフリカ人労組解禁後、85年に結成された。COSATUは、当時非合法化されていたアフリカ民族会議（African National Congress: ANC）との直接の提携を避けつつも、ANCの思想的支柱である自由憲章を支持した。1990年にANCと南アフリカ共産党（South African Communist Party: SACP）が合法化されると、COSATUはこれらと正式に提携し、民主化交渉においてはラマボサ（Cyril Ramaphosa）らCOSATUのリーダーが大いに活躍した。1994年にANC政権が成立すると、三者同盟の一員として、COSATUは与党の一角を占めるようになった。しかし、1994年以降、とくに新自由主義的と評される96年のマクロ経済戦略「成長・雇用・再分配」（Growth, Employment and Redistribution: GEAR）の導入後、三者同盟内の緊張の高まり、COSATUとSACPの政権内での周辺化が進んでいる [Buhlungu 2002]。

1995年に設立された政府、経財界、労働、コミュニティ代表による政策協議の場である全国経済開発労働評議会（National Economic Development and Labour Council: NEDLAC、後述）に労働

セクター代表を送っているのはCOSATU，黒人意識運動（Black Consciousness Movement）系の全国労働組合評議会（National Council of Trade Unions: NACTU），アパルトヘイト期の穏健な組合活動の流れを汲む南アフリカ労働組合連盟（Federation of Unions of South Africa: FEDUSA）の3団体だが，NACTUとFEDUSAが統合することが2005年に決まった [*Business Day* 2005b]。FEDUSAの構成員はもともと白人が多く，黒人意識運動の流れをくむNACTUとは対極にあるように見えるが，COSATUとANCの関係が冷え込むなかで，FEDUSAとNACTUが政府との関係を深めていることにCOSATUは危機感を持っていると伝えられている [*Business Day* 2005a]。COSATU傘下の組合員数は180万人以上（組合費を払っている人数）^(注7) でナショナルセンターとして最大であることに変わりはないが，NACTUとFEDUSAが統合すれば組合員総数は100万人を超え，COSATUの強力なライバルになる可能性がある。

2. 企業家団体

1994年の民主化時点で活動していた主な企業家団体には，南アフリカ商工会議所（South African Chamber of Business: SACOB），南アフリカで鉱山開発が始まった19世紀後半にまで歴史を遡る南アフリカ鉱業会議所（Chamber of Mines of South Africa: COM），アフリカーナー商工会議所（Afrikaner Handelsinstituut: AHI），主要大企業で構成される南アフリカ財団（South Africa Foundation: SAF，現 Business Leadership South Africa），黒人中小企業中心の全国アフリカ人商業会議所（National African Federated Chamber of Commerce: NAFCOOC）などがあった [西浦 1998]。

民主化以前のアパルトヘイト政策は，企業家にとって両刃の剣であり，業種によって，また時代によって，企業家の利害は一様ではなかった。鉱山などで大量に必要とされた黒人非熟練労働者の賃金が安く抑えられる一方で，熟練労働力の供給は人種主義的な規制のため限られ，賃金が高騰するという問題があった。1970年代には，非合法ストライキの頻発や，熟練労働力不足が企業にとっての足枷となっていたことを背景に，白人企業家団体はアフリカ人労組の認可や労働規制緩和を政府に求めるようになっていた [Natrass 1997; Lipton 1985]。

1994年4月に様々な企業家団体が連合してビジネス・サウスアフリカ（Business South Africa: BSA）が成立した。しかし間もなくBSAからNAFCOCが離脱し，1995年に発足したNEDLACではBSAとNAFCOCが経財界枠を分け合った。BSAは歴史的に白人が経営権を握ってきた大企業中心，NAFCOCは黒人中小企業中心で，このような人種のラインに沿った分裂はなかなか解消せず，ようやく2003年に黒人企業家団体の連合体である黒人企業評議会（Black Business Council）とBSAが統合してビジネス・ユニティ・サウスアフリカ（Business Unity South Africa: BUSA）が発足し，NEDLACの財界代表もBUSAに一元化された。

3. コーポラティズム

雇用や労働市場に関わる政策形成は，基本的に政労使三者の協議によって進められている。経済・社会政策に関する幅広い合意形成を目的として1995年に設立されたNEDLACについては，存在意義が薄れ，単なる「トークショップ」になっているとの評価も聞かれるが，政府（財務省）主導の色彩が年々濃くなる財政政策など

基本的な労働条件を定めることができる。

労働関係法は、団体交渉、ストライキ・ロックアウト、労使紛争解決の手続き、不当労働行為など、労使関係全般について定めている。なかでも議論的となってきたのは、セクター別、地域別の労使交渉評議会による団体交渉の規定である。労使交渉評議会で結ばれた労働協約の効力は、交渉当事者以外の雇用者や被雇用者にも及びうる。このような中央団体交渉システムはアパルトヘイト体制期からの特徴であり、労働市場を硬直化させ、雇用増加を阻む要因としばしば批判されてきた [Moll 1996]。しかし、労使交渉評議会に参加していない企業は、中央労働協約の適用免除を申請することができ、とくに中小企業の場合は適用を免除されることが多い。

失業保険法および失業保険拠出法は、失業保険基金 (Unemployment Insurance Fund) の設置と、同基金への拠出の義務づけ (雇用者と被雇用者が折半、負担額はそれぞれ被雇用者の賃金の1パーセント相当分)、同基金に保険料を拠出していた被雇用者に対する、失業、傷病、妊娠・出産時などの給付について定めている。原則としてすべての雇用者と被雇用者に適用されるが、被雇用者が以下の条件の場合は適用されない。すなわち、1人の雇用者に対する1カ月の労働時間が24時間に満たない場合、見習い契約の場合、公務員、外国人契約労働者、公的年金 (高齢者手当) を受給している者の場合である。2002年から家内労働者や季節労働者にも対象が広がられた。

雇用均等法は、雇用における不当差別の禁止とアフーマティブ・アクションを二本柱としている。不当差別については、人種、ジェン

ダーなどのほか、HIV感染を理由とする差別も禁止されている。アフーマティブ・アクションの対象は黒人、女性、障害者で、一定規模以上の企業に、アフーマティブ・アクションの目標を含む雇用均等計画 (Equity Plan) の策定を義務づけている。

技能開発法および技能開発税法は、労働者の技能開発促進を目的とする法律である。雇用者は賃金の1パーセント相当の「技能税」 (Skills Levy) を納め、これを財源として、全国技能基金 (National Skills Fund) や業種別のセクター教育訓練局 (Sectoral Education and Training Authorities: SETA) が運営される。雇用者が職場で技能向上のためのプログラムを実施すると、技能税が払い戻される仕組みになっている。また、技能訓練を目的とする見習い (learnership) の制度や、民間の人材紹介業者 (employment services agency) の登録義務づけについても定められている。

労働災害補償法と職業健康安全法は、それぞれ労災時の補償と、職場での安全確保や健康管理に関して定めた法律である。

雇用変化に対応した社会保障改革^(注16)

南アフリカの社会保障制度の特色は、民間の年金基金 (retirement funds) や退職準備基金 (provident funds)、医療保険 (medical schemes) が発達し、公的な社会保険は失業保険、労災補償に限られていること、そして社会手当の支給を通じた社会扶助が社会保障制度のなかで大きなウェイトを占めていることにある。社会手当の支給対象は高齢者、障害者、子ども (の養育者) などであり、失業や低所得のために貧困に陥っ

ている人々は対象外である。上述の通り、南アフリカの失業率は非常に高く、アパルトヘイト体制下で歪められた労働市場のために、失業率の人種格差も歴然としている。失業が貧困や不平等の重要な要因となっていることについては、ボラットの研究 [Bhorat et al. 2001] をはじめとして多くの指摘があり、貧困対策としても失業者対策は重要だが、現状では失業者のための社会保障制度は未整備である。失業保険については近年、家内労働者に適用を広げるなどの改革は行われているが、給付を受けるには一定期間働いて保険料を納めなければならない、多くの失業者や貧困者にとっては無縁の制度のままである。非典型雇用やインフォーマルな雇用の増加という最近の傾向に照らして、フォーマルセクターの雇用を前提として築かれた南アフリカの社会保障システムが、実態と合わなくなっていることが指摘されている [Lund 2002]。

失業者や低所得者が社会保障のセーフティネットからこぼれ落ちている現状の改善は、民主化後の南アフリカの社会保障制度改革の焦点となってきた。1996年の新憲法で社会保障へのアクセスが人権のひとつとして明記されたことを背景に、97年の福祉白書は「包括的社会保障制度」へのコミットメントを示し、一定以下の所得の人々を対象とする一般的な社会扶助制度の導入を検討するとした。その後、COSATUを中心とする市民社会のグループは、すべての人々に少額（具体的には月額100ランド＝約1600円）の所得保障を行うという基本所得手当（Basic Income Grant: BIG）の導入を提案した。福祉白書が言及していたのは資産調査に基づく一般的社会扶助であったが、BIGは資産調査なしで全員に手当を支給したうえで、手当を必要と

しない層からは税制を通じて回収するというアイデアであった。

BIG支持派は、BIGは資産調査に基づく社会扶助制度を導入した国々が経験してきた「貧困の罍」の問題を回避することができ、格差が非常に激しく、貧困も深刻な南アフリカでは、たとえ少額の手当であっても貧困軽減に大きなインパクトを与えると主張した。2000年に政府が設置した「包括的社会保障制度に関する調査委員会」（通称テイラー委員会）は、この主張に同意し、BIGの段階的導入を支持した。しかし、政府はその勧告を受け入れず、BIGの代わりに、短期の低賃金雇用を提供する公共事業プログラムの拡大を失業者対策の中心に据えた。2006年初頭に発表された、民主化20周年にあたる2014年までに貧困と失業を半減させるという触れ込みのASGISAにおいても、公共事業プログラムのさらなる拡大が謳われている。

年金基金・退職準備基金や医療保険については、加入は義務ではないが、労使交渉評議会の合意に含まれることが多く、財務省の推計によれば、フォーマルセクター被雇用者の66～84パーセントが年金基金に加入している。ただし、フォーマルセクターでもパートタイムや臨時労働者の場合、年金基金・退職準備基金・医療保険の加入率はフルタイムの被雇用者に比べて格段に低いことが問題視されている [Standing, Sender and Weeks 1996, 343]。そのため、財務省は、フォーマルセクターの非典型雇用の労働者や、インフォーマルセクターの就労者が加入できる国民貯蓄基金（National Savings Fund）の創設を検討している。

また、保健省は社会健康保険（Social Health Insurance）の導入を検討しており、実現に向け

た具体的な見通しはまだ立っていないが、その方向性に沿った形で、民間の医療保険に関する改革が先行している。すなわち、民間の医療保険については、1980年代から93年にかけて大幅な規制緩和があったが、94年の民主化以降その流れは反転し、98年の医療保険法（Medical Schemes Act, No.131 of 1998）のもとで、最低限の保障内容が定められ、年齢や健康状態によって保険料や保障内容に差をつけることが禁止された（注17）。また、加入者のリスク構造が異なる医療保険の相互内部補助（cross-subsidisation）のためのリスク平等化ファンド（Risk Equalisation Fund）の創設が予定されている（注18）。

文献紹介

ここでは、本稿の締めくくりとして、南アフリカの雇用と社会保障政策に関し、より詳しく調べる際の手がかりとなると思われる資料や文献を紹介する。

第1節でみたとおり、雇用・労働市場に関する現在の公式統計にはLFSとQESがある。LFS導入以前に実施されていたOHSを含め、近年の公式統計は南アフリカ統計局（Statistics South Africa）のウェブサイトから入手可能である。そのほか、南アフリカの労働市場の実態や変化をみるためにしばしば利用される資料には、世界銀行の支援を受けて1994年の総選挙前にケープタウン大学が実施した南アフリカ総合世帯調査（South Africa Integrated Household Survey）^{（注19）}や、1998年からクワズールー＝ナタール大学が実施しているクワズールー＝ナタール収入動態調査（KwaZulu-Natal Income Dynamics Survey: KIDS）^{（注20）}などがある。

失業問題を含む労働市場の特徴については、第1節で触れたものを含め、数多くの文献がある。まず、概説書（教科書）としてはBarker（2003）がある。1996年に出版されたILOのカントリー・レビューは、南アフリカが旧体制から引き継いだ労働市場の特徴を総合的に記述しており、新体制での労働市場政策の方向性を示した点で、現在でも非常に有用な資料である〔Standing, Sender and Weeks 1996〕。ケープタウン大学開発政策研究ユニットのボラットを中心とするグループは、1995年以降の労働市場の動向や特徴（高い失業率、労働市場における地位と運動する貧困・格差）に関する全般的な研究を数多く行っている〔Bhorat et al. 2001; Bhorat 2004 など〕。クワズールー＝ナタール大学のヴァロディア、デヴェイ、スキナー、ルンドらは、とくに女性やインフォーマル経済に焦点を当てた研究を続けており、労働・雇用法制だけではなく、貿易・産業政策や社会保障政策の労働市場へのインプリケーションにも着目している〔Valodia 2001; Lund 2002; Skinner and Valodia 2002; Devey, Skinner and Valodia 2003 など〕。雇用の職場レベルでの変容（パートタイム雇用へのシフト、アウトソーシングなど）については、ケープタウン大学のセロンとゴドフリーの実態調査〔Theron and Godfrey 2000〕があるほか、ウェブスターが率いるウィットウォーターランド大学労働社会学ユニットとCOSATUのシンクタンクである全国労働経済開発研究所（National Labour and Economic Development Institute: NALEDI）が共同研究を行っている〔Webster and Von Holdt 2005〕。最後に、制度面を扱った文献では、まず労働法制や労使関係に関して、歴史的経緯を含め、ベンディクスによる詳しい解説がある〔Bendix

2004〕また、南アフリカの社会保障制度に関して、その歴史的経緯や特徴を簡便にまとめたものとして、Lund (2001)がある。社会保障については、個別の政策、とりわけ社会手当に注目する研究が多いなかで〔Ardington and Lund 1995; Case and Deaton 1998など〕、制度の全体像をつかむには、本文中でも触れたテイラー委員会の報告書が有用である。ただし、同委員会の全体報告書〔Taylor Committee 2002〕は、紙幅の大部分を社会手当に関する分析と提言に割き、民間保険、障害者政策、保健医療制度など他の側面については簡単に触れるにとどまっております、詳細については各分科会の報告書を参照する必要があります^(注21)。また、保健医療制度(HIV/AIDS対策を含む)に関しては、ダーバンに拠点を置くNGO、ヘルス・システムズ・トラスト(Health Systems Trust)のウェブサイトが参考になるであろう。

(注1)本稿において、雇用はEmployment、雇用者はEmployer、被雇用者はEmployee、就労者はWorkerまたはEmployed、自営者はSelf-employed、失業はUnemployment、失業者はUnemployedの訳語である。

(注2)アフリカ人(African, Black African)、カラード(Coloured)、インド系(Indian, Asian)、白人(White)というアパルトヘイト体制下の人種区分は、アパルトヘイト廃止後も人口センサスや家計調査などで自己申告に基づき使用されており、本稿でも必要に応じてこれらの人種区分を用いる。また、「黒人」(Black)は、白人以外の人々を全体的に指すカテゴリーとして用いる。

(注3)南アフリカのインフォーマルな雇用や経済活動に焦点を当てる研究者の間では、「インフォーマルセクター」の定義の曖昧さ、また「セクター」という言葉がフォーマルセクターとインフォーマルセクターが相互に無関係に併存しているとのイメージを喚起するという問題から、フォーマル経済とのつながりを強

調する「インフォーマル経済」という用語が好んで使われる傾向がある〔Preston-Whyte and Rogerson 1991; Devey, Skinner and Valodia 2003〕。ただし、本稿では、連載全体の用語統一の観点から、「インフォーマルセクター」の語を用いている。

(注4)LFSにおけるフォーマルセクターの定義は「登録されているビジネス」(businesses that are registered in any way)、インフォーマルセクターの定義は、「登録されていないビジネス」(those businesses that are not registered in any way)となっている〔Statistics South Africa 2005b〕。

(注5)2005年8月実施の現地調査に基づく。

(注6)アパルトヘイト体制下の労働運動史について、より詳しくは、Friedman(1987)やBaskin(1991)を参照。また、本稿では直接論じないが、労働組合・組織が民主化に果たした役割についてはAdler and Webster(2000)を参照。

(注7)COSATUウェブサイトの情報による〔<http://www.cosatu.org.za/aboutcos.htm> 2006年2月6日アクセス〕。

(注8)南アフリカでNEDLACやミレニアム労働評議会の機能が「社会的対話」と位置づけられているのにはILOの影響が感じられる。

(注9)ANCウェブサイトに掲載されているムベキ大統領の以下の演説を参照。“Address at the Launch of the Millenium Labour Council, 7 July 2000.”〔<http://www.anc.org.za/ancdocs/history/mbeki/2000/tm0707.html> 2006年2月6日アクセス〕。

(注10)本項の内容は主にBendix(2004)、およびDepartment of Labour(労働省)のウェブサイトに拠っている。また、歴史的経緯については牧野(2003)も参照のこと。

(注11)当初、ブラック・エンパワメントは株主や経営陣の黒人化という面が突出していた。一部の黒人エリートが大金持ちになっているだけで、一般の人々の生活は変わらない、という強い批判を受けて、近年では、より広い範囲のエンパワメントを目指すBroad-Based Black Economic Empowerment(BBBEE)がスローガンになっている。

(注12)Polity.org.za(南アフリカ政府文書を集めた

ウェブサイト)に掲載されている以下の報告書を参照。
“Presidential Commission to Investigate Labour Market Policy 1996. Restructuring the South African Labour Market, June 1996. [http://www.polity.org.za/html/govdocs/commissions/fintoc.html 2006年2月6日アクセス]

(注13)労働大臣の発言は、South African Government Information(南アフリカ政府公式ウェブサイト)に掲載されている以下の文書を参照。“Speech by the Minister of Labour, M Mdladlana, at the 19th Annual Labour Law Conference, Sandton Convention Centre, 6 July 2006.” [http://www.info.gov.za/speeches/2006/06070716451003.htm 2006年8月18日アクセス]

(注14)ANCウェブサイトに掲載されている以下の討議文書を参照。“Development and Underdevelopment: Learning from Experience to Overcome the Two-Economy Divide, ANC National General Council 2005 Discussion Document.” [http://www.anc.org.za/ancdocs/ngcouncils/2005/2economydivide.html 2006年8月18日アクセス]

(注15)2005年8月に実施したCOSATUでのヒアリングによる。

(注16)本節の内容の一部は、牧野(2003;2005)と重複している。

(注17)Department of Social Development(社会開発省)のウェブサイトに掲載されている以下の文書を参照。“Inquiry Into the Various Social Security Aspects of the South African Health System Based on the Health Subcommittee Findings of the Committee of Inquiry into a Comprehensive System of Social Security Title: Policy Options for the Future Covering.” [http://www.socdev.gov.za/documents/2002/May/Cons.zip 2006年8月18日アクセス]

(注18)Department of Health(保健省)ウェブサイトに掲載されている以下の文書を参照。“Social Cluster Briefing Delivered on behalf of the Social Cluster by Dr Manto Tshabalala-Msimang, Minister of Health, 11 May 2006.” [http://www.doh.gov.za/docs/sp/2006/sp0511a.html 2006年8月18日アクセス]

(注19)World Bank(世界銀行)のウェブサイトの以下の個所から同調査のデータを入手可能である。[http://www.worldbank.org/html/prdph/lsm/country/za94/za94home.html 2006年11月27日アクセス] 南アフリカ国内では、Project for Statistics on Living Standards and Development(PSLSD)の略称でも知られる。

(注20)University of KwaZulu-Natal(クワズールー=ナタール大学)のウェブサイトの以下の個所から同調査のデータを入手可能である。[http://sds.ukzn.ac.za/default.php?7,12,9,4,0 2006年9月11日アクセス]

(注21)Southern African Regional Poverty Network(南部アフリカ地域貧困ネットワーク)のウェブサイトの以下の個所に、テイラー委員会の各分科会の報告書が掲載されている。[http://www.sarpn.org.za/CountryPovertyPapers/SouthAfrica/taylor/index.php 2006年9月14日アクセス]

文献リスト

<日本語文献>

- 西浦昭雄 1998.「南アフリカ『企業社会』の現状と民主化の影響」平野克己編『南アフリカの衝撃 ポスト・マンデラ期の政治経済』調査研究報告書(総合研究部1997-No.4)アジア経済研究所.
- 林晃史 1973.「両大戦間期における南アフリカ連邦の『社会政策』と労働運動」山田秀雄編『植民地経済史の諸問題』アジア経済研究所.
- 牧野久美子 2003.「連載資料『後発工業国における女性労働と社会政策』第6回 南アフリカ」『アジア経済』第44巻第1号.
- 2005.「民主化後の南アフリカにおける所得保障制度改革 社会手当と公共事業プログラム」宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉』研究双書No.548 アジア経済研究所.

<外国語文献>

- Adler, Glenn and Eddie Webster eds. 2000. *Trade Unions and Democratization in South Africa, 1985-1997*. Johannesburg: Witwatersrand Univer-

- sity Press.
- Ardington, Elisabeth and Frances Lund 1995. "Pensions and Development: Social Security as Complementary to Programmes of Reconstruction and Development." *Development Southern Africa* Vol.12, No. 4.
- Barker, Frans 2003. *The South African Labour Market*. Fourth Edition. Pretoria: Van Schaik Publishers.
- Baskin, Jeremy 1991. *Striking Back*. Johannesburg: Ravan Press.
- Bendix, Sonia 2004. *Industrial Relations in South Africa*. Fifth Impression (Revised) Cape Town: Juta.
- Bhorat, Haroon 2004. "Labour Market Challenges in the Post-Apartheid South Africa." *South African Journal of Economics* Vol.72, No. 5.
- Bhorat, Haroon et al. 2001. *Fighting Poverty: Labour Markets and Inequality in South Africa*. Cape Town: UCT Press.
- Buhlungu, Sakhela 2002. "From 'Madiba Magic' to 'Mbeki Logic'." In *Thabo Mbeki's World: The Politics and Ideology of the South African President*. eds. S. Jacobs and R. Calland. Pietermaritzburg: University of Natal Press.
- Casale, Daniela, Colette Muller and Dorrit Posel 2004. "'Two Million Net New Jobs': A Reconsideration of the Rise in Employment in South Africa, 1995-2003." *South African Journal of Economics* Vol. 72, No. 5.
- Case, A. and A. Deaton 1998. "Large Cash Transfers to the Elderly in South Africa." *Economic Journal* Vol.108, No. 450.
- Clarke, Marlea 2004. "Ten Years of Labour Market Reform in South Africa: Real Gains for Workers?" *Canadian Journal of African Studies* Vol.38, No.3.
- Devey, Richard, Caroline Skinner and Imraan Valodia 2003. "Informal Economy." In *Human Resources Development Review 2003*. ed. A. Kraak. Cape Town: HSRC Press.
- Friedman, Steven 1987. *Building Tomorrow Today: African Workers in Trade Unions 1970-1984*. Johannesburg: Ravan Press.
- Kingdon, Geeta Ghandi and John Knight 2004. "Unemployment in South Africa: The Nature of the Beast." *World Development* Vol.32, No. 3.
- Lipton, Merle 1985. *Capitalism & Apartheid: South Africa, 1910-1986*. Cape Town: David Philip.
- Lund, Francie 2001. "South Africa: Transition under Pressure." In *International Social Policy*. eds. P. Alcock and G. Craig. New York: Palgrave.
2002. "Social Security and the Changing Labour Market: Access for Non-Standard and Informal Workers in South Africa." *Social Dynamics* Vol.28, No. 2.
- Moll, P. 1996. "Compulsory Centralisation of Collective Bargaining in South Africa." *American Economic Review* Vol.86, No. 2.
- Nattrass, Nicoli 1997. *Business and Employer Organisations in South Africa*. Occasional Report 5. Geneva: Employment and Training Department, ILO.
- NEDLAC 2005. *NEDLAC Annual Report 2004/2005*. Johannesburg: NEDLAC.
- Preston-Whyte, Eleanor and Christian Rogerson eds. 1991. *South Africa's Informal Economy*. Cape Town: Oxford University Press.
- Skinner, Caroline and Imraan Valodia 2002. "Labour Market Policy, Flexibility and the Failure of Labour Relations: The Case of the KwaZulu-Natal Clothing Industry." *Transformation* No. 50.
- Standing, Guy, John Sender and John Weeks 1996. *Restructuring the Labour Market: The South African Challenge - An ILO Country Review*. Geneva: ILO.
- Statistics South Africa 2005a. *Labour Force Survey September 2000 to March 2005: Historical Series of Revised Estimates*. Statistical Release P0120. Pretoria: Statistics South Africa.
- 2005b. *Quarterly Employment Statistics*

September 2005. Statistical Release P0277.1.
Pretoria: Statistics South Africa.

2006. *Labour Force Survey September 2005*.
Statistical Release P0210. Pretoria: Statistics
South Africa.

Taylor Committee (Committee of Inquiry into a
Comprehensive System of Social Security for
South Africa) 2002. *Transforming the Present,
Protecting the Future: Consolidated Report*.
Pretoria: Department of Social Development.

Theron, Jan and Shane Godfrey 2000. *Protecting
Workers on the Periphery*. Cape Town: Institute
of Development and Labour Law, University of
Cape Town.

Valodia, Imraan 2001. "Economic Policy and Women's
Informal Work in South Africa." *Development
and Change* Vol.32, No.5.

Webster, Eddie and Karl Von Holdt eds. 2005. *Beyond
the Apartheid Workplace: Studies in Transition*.
Pietermaritzburg: University of KwaZulu-Natal
Press.

< 新聞 >

Business Day 2005a "COSATU Accuses Mbeki of
Favouring Rival Federations." 16 August.

2005b "New Labour Giant Arises to Rival
Cosatu." 30 November.

< インターネット > いずれも2006年11月27日アクセ
ス確認済み。

ANC (African National Congress)
[<http://www.anc.org.za/>]

COSATU (Congress of South African Trade Unions)
[<http://www.cosatu.org.za/>]

Department of Health, South Africa
[<http://www.doh.gov.za/>]

Department of Labour, South Africa
[<http://www.labour.gov.za/>]

Department of Social Development, South Africa
[<http://www.socdev.gov.za/>]

Health Systems Trust [<http://www.hst.org.za/>]

Polity.org.za [<http://www.polity.org.za/>]

South African Government Information
[<http://www.info.gov.za/>]

South African Reserve Bank
[<http://www.reservebank.co.za/>]

Southern African Regional Poverty Network
[<http://www.sarpn.org.za/>]

Statistics South Africa [<http://www.statssa.gov.za/>]

University of KwaZulu-Natal
[<http://www.ukzn.ac.za/>]

World Bank [<http://www.worldbank.org/>]

(アジア経済研究所地域研究センター)